

2018年11月8日

No.2018-038

## 外国人雇用増の産業面への影響

—総じて産業基盤維持に貢献も、一部で生産性を下押し—

外国人材問題プロジェクトチーム  
理事/主席研究員 山田 久

### 《要 点》

- ◆ 深刻な人手不足への対応から、外国人雇用がハイペースで増加しているが、その受入れについてはメリット・デメリットの両面がある。メリットとしては不足している労働力を充足し、事業の継続を可能にして日本人労働者の雇用維持にもつながることがあげられる。顧客にとっても便利なサービスが享受できる状況が維持される。一方、デメリットは労働生産性の低迷や賃金の伸び悩みが指摘できる。本稿では、産業別・地域別のデータを用いて実態把握を行い、産業・雇用の観点から外国人雇用増加のメリット・デメリットについて分析を行った。
- ◆ 外国人労働力の活用状況は、地域別・産業別に大きなばらつきがあるものの、全体としてみれば、これまでのところ外国人労働力の活用は人手不足を緩和して地域の産業基盤や顧客サービスの維持に貢献し、経済的にはプラスに作用しているとみられる。もっとも、一部分野では生産性や賃金に対してマイナスに影響しはじめている可能性。そこには、低コスト労働力の存在が設備投資や業界再編といった構造対策・経営革新を遅らせ、低コスト労働力としての外国人労働力への更なる依存をもたらすという構図が窺われる。
- ◆ わが国企業にとっては生産性にマイナスにならない範囲で労働力不足の緩和となり、アジア地域を中心とした外国人には日本のビジネススキルを習得できるという「ウィン・ウィン関係」となる限り、外国人労働力の活用は前向きにとらえることができる。もっとも、本稿での分析は、一部で、外国人雇用の増加が生産性低迷など望ましくない状況を生み出している可能性を示唆している。各企業・産業にとって、生産性向上と両立できる外国人労働力活用となっているか、再検討することが求められる局面に入っているといえよう。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・山田久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6830

Mail: [yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp)

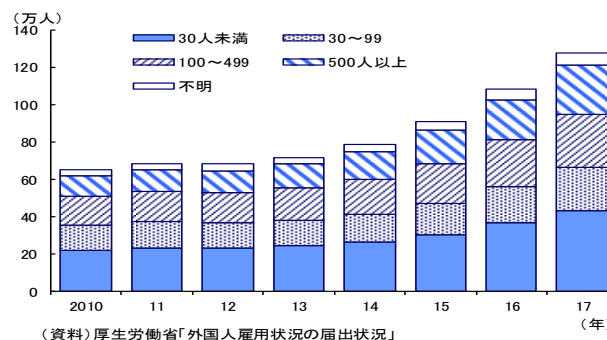
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

深刻な人手不足への対応から、外国人雇用がハイペースで増加しているが、その受入れについてはメリット・デメリットの両面がある。メリットとしては不足している労働力を充足し、とくに人材獲得力が弱い中小企業や絶対的人手不足に悩む地方企業にとっては「人手不足倒産」を回避し、事業を継続することを可能にする。結果として、そうした企業で雇われている日本人労働者の雇用維持にもつながる。顧客にとっても便利なサービスが享受できる状況が維持される。その一方で、経済面のデメリットとして指摘されるのは、労働生産性の低迷や賃金の伸び悩みである。本稿では、産業別・地域別のデータを用いて実態把握を行い、産業・雇用の観点に絞って外国人雇用増加のメリット・デメリットについて分析を行った。

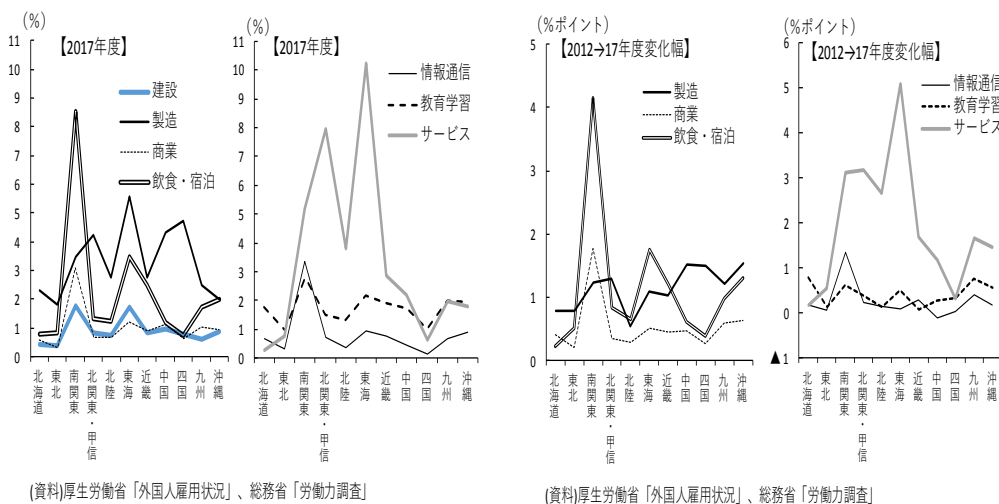
## 1. 産業別・地域別にみた外国人雇用の状況

まず、わが国の外国人労働者数全体の動きから見ておくと、2013年頃以降、全ての規模の企業でその増加テンポが加速している（図表1）。次に産業別・地域別にみると大きな偏りがみられ、とくに飲食・宿泊、商業（卸・小売）、情報通信、サービス業（その他）での地域別の外国人雇用比率のバラつきが大きいことがわかる。さらに、外国人労働者の増勢が加速する前（2012年度）から足元（2017年度）までの外国人雇用比率の変化をみると、飲食・宿泊において、南関東で突出して高まっているほか、請負・派遣が含まれるサービス業（その他）において、東海に加えて、北関東、南関東での上昇が顕著になっている。

（図表1）外国人労働者数（企業規模別）の推移



（図表2）地域別・産業別の外国人雇用比率

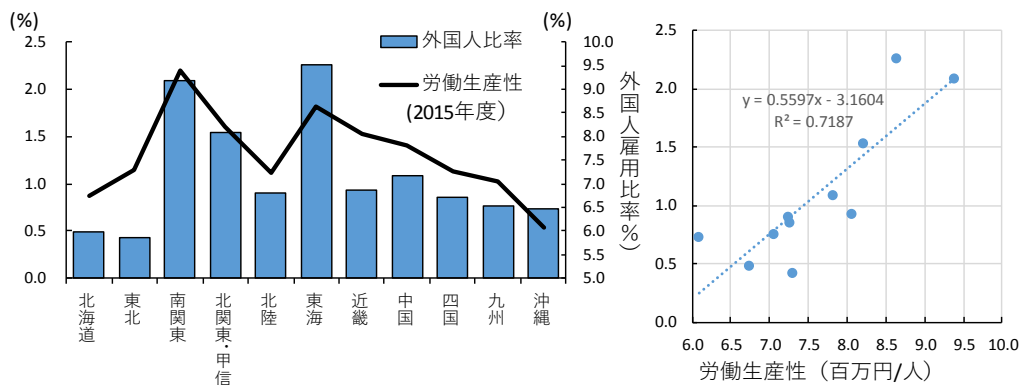


## 2. 生産性への影響

### (1) 地域別

以上を前提に、外国人雇用増加の生産性への影響を検証すべく、まず、地域別にみた外国人雇用比率と労働生産性の水準の関係を、データの取れる最新である2015年度について確認した。生産性が高い地域ほど外国人雇用比率が高くなる傾向にあり、両者の相関係数をみても0.8超とかなり高い相関があることがわかる(図表3)。つまり、総じてみればこれまでのところ、外国人雇用の増加と生産性の間には負の相関は認められないといえる。現状では、南関東や東海をはじめとした産業活動が活発化して人手不足になっている地域で、主に外国人労働者が増えており、そこには労働力不足を補い、地域の産業活動を支えるという前向きな状況が示唆される。

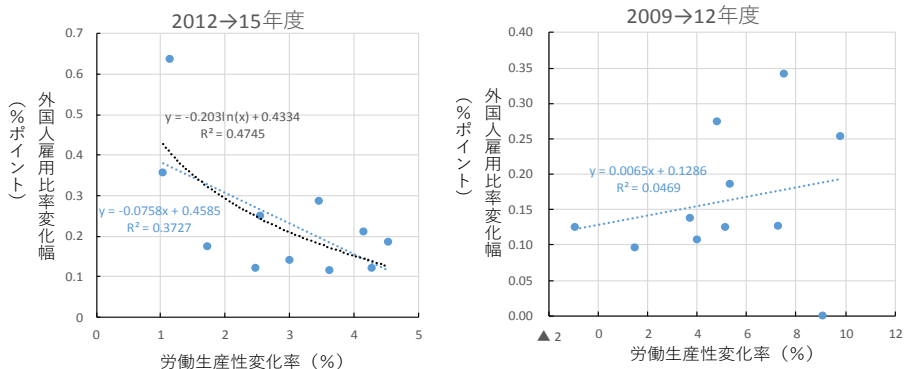
(図表3)労働生産性と外国人雇用比率の相関(地域別データ)



(資料)内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」

もともと、以上はいわばストックの状況であり、ここ数年間の変化という意味でのフローの観点でみると、やや見え方が異なってくる。2012~15年度における労働生産性伸び率と外国人雇用比率の上昇幅の関係をみると、近年の外国人雇用比率の上昇テンポが高い地域ほど、労働生産性の上昇テンポが鈍化している傾向が窺われるのである(図表4)。一方、2009~12年度についてみると、外国人雇用比率の変化幅と労働生産性上昇率の間には統計的には有意な関係とはいえないが、どちらかという両者には順相関の傾向が窺われる状況にあった。つまり、累積的な効果では総じて外国人雇用の増加は経済面で前向きに捉えることができるものの、近年は外国人雇用の急増が、労働生産性伸び率を鈍化させる方向に働き始めた可能性が示唆される。

(図表4)労働生産性変動率と外国人雇用比率変化幅の相関(地域別データ)

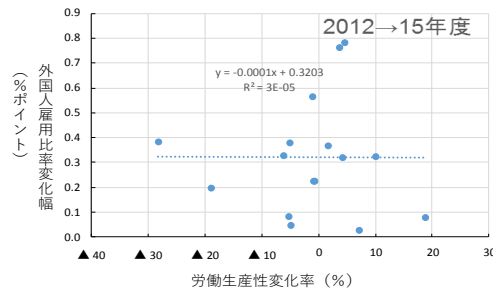


(資料)内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」

(2) 産業別

次に視点を変え、産業別に、外国人雇用比率の変化幅と労働生産性変化率の関係をみてみた。その結果は統計的にはほぼ無関係というものであった(図表 5)。ここで地域別のクロスセクションでは相関が認められる一方、産業別では認められないという一見矛盾する状況をどう解釈すればよいか、という問題が出てくる。そこで、地域別に外国人雇用数の統計が公表されている産業について、それら産業内における地域別の外国人雇用比率変化幅と労働生産性変化率の関係をみてみることにした。

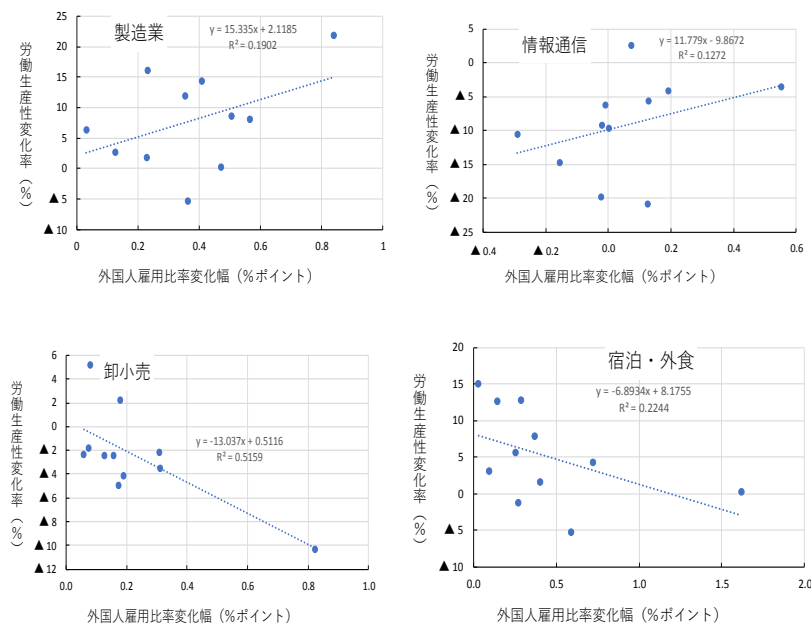
(図表5)労働生産性変動率と外国人雇用比率変化幅の相関(産業別データ)



(資料)内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」

具体的には、製造業、情報通信、卸小売、宿泊・外食の4業種について、縦軸に労働生産性変化率、横軸に外国人雇用比率変化幅として地域別データをプロットした(図表 6)。それによれば、卸・小売については強い逆相関が認められ、宿泊・外食も逆相関の傾向が窺われた。一方、製造業、情報通信についてはほぼ無相関に近いが、どちらかというとな緩やかな順相関が確認できる。

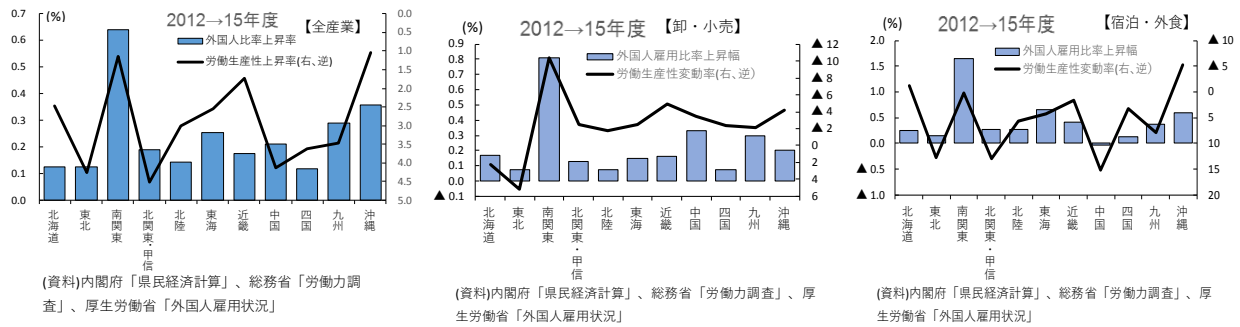
(図表6)主な産業別にみた地域別の労働生産性変動率と外国人雇用比率変化幅の相関



以上を踏まえれば(相関関係から因果関係を導くのは慎重であるべきだが)次のような解釈ができるであろう。産業ごとにみた外国人雇用増が生産性に対する影響は全てで明確とはいえないものの、負の影響が比較的是っきりし、地域別の外国人雇用比率のバラつきの大きい卸・小売や宿泊・外食での影響の違いが、結果的に生産性伸び率の地域ごと違いに反映されている、というものであ

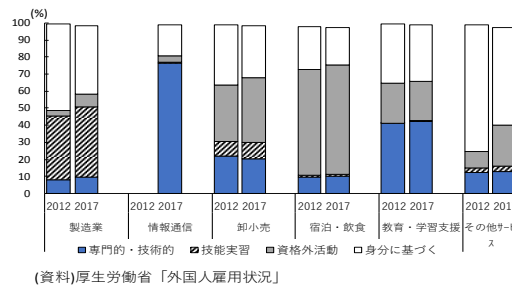
る(図表7)。

(図表7) 地域別の労働生産性変動率と外国人雇用比率変化幅の関係



では、産業によって、外国人労働者比率の高まりによる生産性への影響が異なる原因は何か。一つの要因は、どのようなタイプの労働者が増えているのかの違いである。図表8をみると、生産性へのマイナス影響が示唆された卸・小売や宿泊・外食では、留学生のアルバイト(資格外活動)の割合が高く、さらに近年その割合が一層高まっている。一方、生産性へのプラス影響が窺われる情報通信では専門的・技術的分野の割合が相対的に高い。こうした点からは、**留学生アルバイトなど未熟練労働への依存度の高まりが、生産性上昇率にマイナスに作用した可能性が示唆されよう。**

(図表8) 産業別の在留資格別シェアの変化



### 3. 賃金面への影響

次に、やや視点を変えて賃金面への影響を検討してみた。具体的には、2016年の地域別・産業別の賃金(定期給与)水準を被説明変数として、2012年の賃金(定期給与)水準、2012~16年間の労働需給(地域別の有効求人倍率)の変化、加えて、地域ごとにパラメータと外国人雇用比率を乗じたもので回帰した。その結果は、宿泊・外食(宿泊・飲食)において外国人雇用比率の高まりが統計的に有意に賃金に対してマイナスに効いていることが確認できる(図表9)。

(図表9)外国人雇用比率の名目賃金への影響

被説明変数：名目賃金(定期給与)、2016年

説明変数	係数	t値
定数項	2914.8300	0.2224
名目賃金(定期給与)、2012年	0.9324	31.9674 ***
有効求人倍率(地域別、変化幅)	33168.0109	1.4846
外国人雇用比率(2016年度)×製造業ダミー	644.6405	0.4320
外国人雇用比率(2016年度)×情報通信ダミー	780.7278	0.1710
外国人雇用比率(2016年度)×卸小売ダミー	4388.8888	1.0684
外国人雇用比率(2016年度)×宿泊飲食ダミー	3715.6931	2.1187 **
外国人雇用比率(2016年度)×教育学習ダミー	4404.2965	1.4607
外国人雇用比率(2016年度)×その他サービスダミー	1134.5717	1.0833
サンプル数		66
自由度修正済みR <sup>2</sup>		0.9753

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」「外国人雇用状況」、総務省「労働力調査」

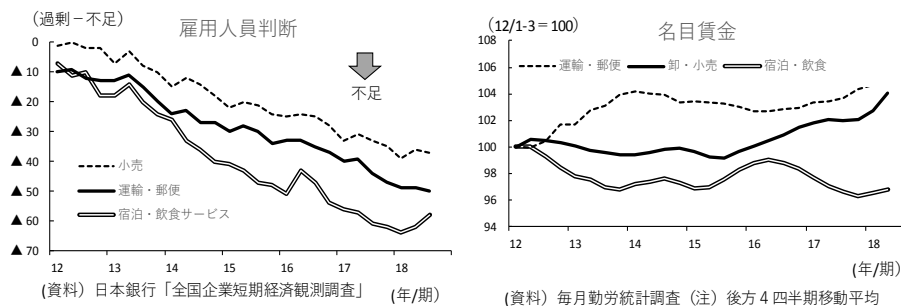
(注)\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準で有意。

その他のパラメータは統計的には有意とはいえないが、卸・小売、教育・学習支援、その他サービスでは計測されたパラメータの符号からは、外国人雇用比率の上昇は緩やかに賃金押し下げに作用する形になっている。また、製造業、情報通信ではほぼ無関係とってよい計測結果となった。

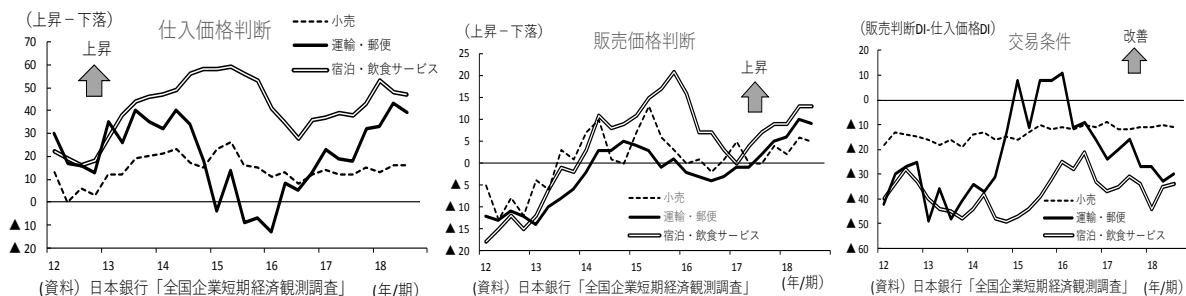
#### 4. 生産性下押しのメカニズム

以上、卸・小売や宿泊・外食では、業界全体でみたとき、外国人雇用比率の高まりが生産性上昇率にマイナスに作用し、宿泊・外食については賃金についてもマイナスに影響している可能性が示唆されたが、それはどのようなメカニズムを通じてであろうか。生産性・賃金ともにマイナス影響が窺われる宿泊・外食に注目すれば、その外国人雇用増加の誘因は、基本的には深刻な人手不足にあると考えられる。そこで、宿泊・外食産業と同様、人手不足が深刻だが、外国人雇用比率は低い運輸業との対比から考察してみた。

(図表 10) 3業種の人手不足と賃金の状況



(図表 11) 3業種における仕入・販売価格

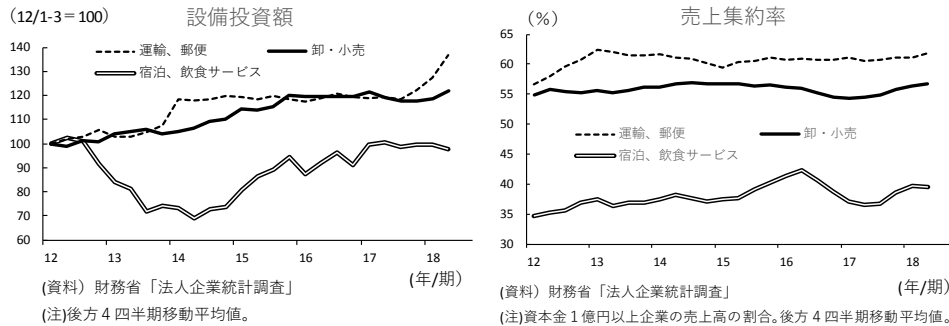


具体的には、賃金動向、仕入・販売価格状況、設備投資動向、市場の集約度、について比較を行った。賃金面からみると、運輸では賃金を引き上げる一方、宿泊・外食は賃金を抑制している（図表 10）。この背景として、外国人雇用の活用度合いの違いが重要である。日本人人口が減少傾向をたどるなか、日本人労働者の確保はいずれの産業でも厳しくなっている。そうした状況に対し、運輸では、在留資格の制限からドライバーの外国人雇用比率を高めることができず、人を集めるには賃金を上げることが不可避な状況にあった。加えて燃料・資材価格の上昇もあり、これらのコスト増を販売価格の引き上げで対応すると同時に、設備投資の増加や産業再編・企業間協力による市場の集約度向上によって経営効率化を進めてきた（図表 11・12）。

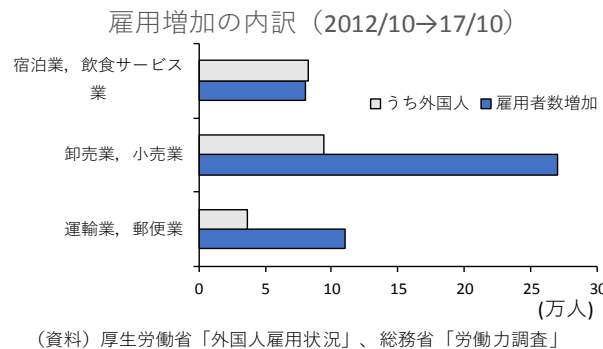
一方、宿泊・外食では、原材料価格の高騰を販売価格の転嫁で対応するも吸収し切れず、外国人雇用増加による人件費抑制スタンスで対応してきた。業界全体で見れば、2012～2016 年度における雇用増のすべてがネットベースで全て外国人の増加で説明できる（図表 13）。結果として、設備投

資は抑えられ、経営効率化も遅れた面があったと考えられる。もちろん、宿泊・外食と運輸ではビジネスの在り方が大きく異なり、産業特性を無視した議論は乱暴である。その意味で、労働集約度の高い宿泊・外食が不利であることは十分に考慮する必要はあるものの、構造改革・経営革新の遅れあるいは難しさが生産性の低迷に作用した可能性は否定できないだろう<sup>1</sup>。

(図表 12)3業種における設備投資と売上集約状況



(図表 13)3業種における外国人雇用の寄与



なお、図表 10～13 には、宿泊・外食産業と運輸業のほか、卸・小売業についても、各指標の動きを示している。そこから窺えるのは、卸・小売業は宿泊・外食産業と運輸業の間の中間的な状況にあるということである。

## 5. まとめ

以上をまとめると、人手不足を背景に日本企業の外国人労働力の活用が進展しているが、その状況は地域別・産業別に大きなバラつきがある。全体としてみれば、これまでのところ、外国人労働力の活用は人手不足を緩和して地域の産業基盤や顧客サービスの維持に貢献し、経済的にはプラスに作用しているとみられる。もともと、一部分野では生産性向上にマイナスに影響しはじめている可能性がある。そこには、低コスト労働力の存在が設備投資や業界再編といった構造対策・経営革新を遅らせ、低コスト労働力としての外国人へのさらなる依存をもたらしているという構図が窺われる。ここで断っておくべきは、本稿ではそうした傾向がみられるケースとして宿泊・外食産業を取り上げたが、一口に宿泊・外食産業といっても極めて多様であり、当然ながらそれはすべてのホ

<sup>1</sup> ファミリーレストラン・ロイヤルホストは 24 時間営業の廃止や早朝営業の廃止など営業時間の短縮の一方、ランチ、ディナータイムのサービス充実で売り上げ増を実現、キャッシュレス店舗の導入にも取り組んでいる (リクルートワークス研究所『ワークス』2017.12-2018.01、METI Journal 政策特集/キャッシュレス決済が日本を変える vol.5)。工夫次第で生産性向上の余地はあると考えられる。

テル・旅館や外食サービス企業がそうした状況にあることを意味しない。例えば、事業の海外展開と連動させ、国内での就労経験を活かして帰国後、海外現地法人での基幹的な人材として活躍してもらうというケースであれば、大いに前向きに評価すべきである。逆に、その他の産業においても、問題となるような構図にある企業は存在するであろう。

総じていえば、わが国企業にとっては生産性にマイナスにならずに労働力不足の緩和となり、アジア地域を中心とした外国人にとっては日本のビジネススキルを取得できる「ウィン・ウィン関係」となる限りは、外国人労働力の活用は前向きにとらえることができる。もっとも、本稿での分析は、**外国人雇用の増加が生産性低迷など望ましくない状況を生み出しはじめている可能性を示唆している**。個々の企業にとっては、**生産性向上と両立できる外国人労働力活用となっているか、冷静な観点から再検討すべき局面に入っている**といえよう。

最後に、本稿の分析結果の政策的インプリケーションについて付言すれば、**専門的・技術的分野以外での外国人労働力の受入れには「戦略性が求められる」ということ**である。それは、一部で濫用が指摘される「外国人留学生のアルバイトの安価な労働力としての安易な活用」<sup>2</sup>を見直し、技能実習制度の適正な運用を図ること等が第一歩となろう。そうした外国人活用が抑えられる措置が講じられることを前提に、政府が導入を検討している新たな在留資格が、一定水準以上の日本語能力や技能レベルを要求する「中レベル技能労働力」の確保策として適正に運用されるのであれば、現状よりも生産性向上に対してプラスに働くものとして歓迎されよう<sup>3</sup>。同時に、生産性向上に向けて設備投資や事業再編を進める際の税制優遇などの支援策も求められよう。

以上

---

<sup>2</sup> 留学生（とくに一部の日本語学校生）のなかには、学生の名目で、賃金の高い日本で稼ぐことを主眼としたケースが増えているといわれる。彼らの中には学費や悪質な斡旋業者への手数料等のために多くの負債を背負い、その返済ができずに学校卒業後不法残留者になるケースも指摘される（井出康博（2017）「「稼げる」と誘惑され、借金して日本へ：急増する日本語学校留学生の“闇”」（<https://www.nippon.com/ja/currents/d00340/>）。外国人留学生の就労実態は、芹澤健介（2018）『コンビニ外国人』新潮新書 にも詳しい。

<sup>3</sup> 本稿の主眼は産業面についての分析であるが、新たな在留資格のもとで外国人が長期間日本に居住することになれば、地域住民との「共生」が重要課題となる。その意味で、この面で自治体の主体的な取り組みと国の全面的なバックアップが、同時並行的に必要なことを指摘しておきたい（日本総研リサーチレポート「急増する外国人労働者とどう向き合うか」2018.8.30をご参照）。

